

松山市斎場再整備基本計画

< 概要版 >

■ 基本計画の目的

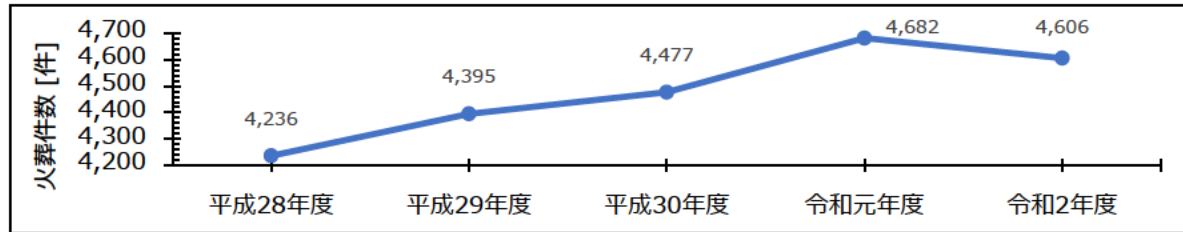
松山市斎場（以下、「既存斎場」という。）は、今後の火葬需要の増加や施設の老朽化、また、利用者ニーズの変化等に対応するよう再整備の検討を進めている。
過年度の報告・検討結果に基づいて、基本計画図を作成するとともに、概算事業費、事業スケジュール及び事業実施に向けた事業手法を検討することを目的に基本計画を策定する。

■ 既存斎場の概要

既存斎場の概要は、以下のとおりである。

敷地面積	9,306.73㎡	火葬炉数	12基
延べ面積	1,872.82㎡	収骨室	2室
建築年月日	1976年（昭和51年）3月31日	待合室	10室（276名）
供用開始日	1976年（昭和51年）4月24日	告別ホール	無し
建物構造	RC造 一部鉄骨造 2階建	休場日	1月1日及び市長が指定する日

近年の既存斎場の火葬件数は以下のとおりである。



■ 基本方針・整備方針

基本方針	整備方針
基本方針① 心安らかに利用できる斎場 静かな空間の確保や心のこもった雰囲気づくり、プライバシーへの配慮等、誰もが安心して利用でき、心安らかに故人とお別れできる斎場を目指す。	清潔感を感じる施設づくり 閉鎖的な空間ではなく、充分な換気と採光を行い、明るく清潔な空間 等 落ち着きのある施設づくり 個別型告別収骨室や動線の工夫等により、プライバシーに配慮 等
基本方針② 利用者や地域住民に配慮した斎場 利用者ニーズの変化への対応や分かりやすい案内、周辺環境や地元住民に配慮した斎場を目指す。	人にやさしい施設づくり 多機能トイレや手すり等の施設のバリアフリー化、誰でも分かりやすいサイン計画 等 多様なニーズに対応できる施設づくり 葬儀形態の多様化や炉前経に対応可能な施設 等 環境にやさしい施設づくり 火葬炉は高性能集塵機（バグフィルター）を設置する等、施設整備時から環境への影響が少ない機器を選定 等
基本方針③ 長期にわたって利用できる斎場 将来の火葬需要の増減や財政等市の状況に対応し、将来長期にわたって利用可能な斎場を目指す。	市内斎場の統廃合に対応できる施設づくり 市内斎場が統廃合した場合にも対応できる炉数を確保 等 維持管理がしやすい施設づくり 施設の維持管理がしやすく、維持管理にかかるコストを抑えられる施設 等

■ 横谷川移設の検討

● 計画水路の構造について

両岸ブロック積み構造を採用する。

● 河川線形や配置の検討

新斎場と駐車場の敷地を確保するため、可能な限り道路側へ寄せる計画とする。

■ 造成する敷地の検討

● 市道及び既存斎場（駐車場）からのアクセスの検討

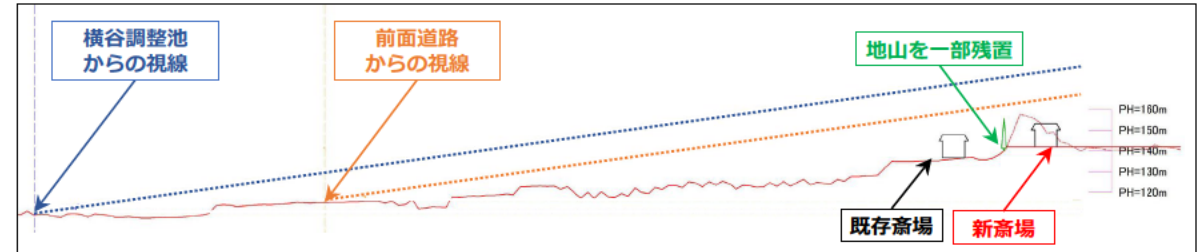
市道からの進入路の位置は、宅盤整備時に掘削及び搬出土量を最も減らすことができ、市道の南方向からの安全な視距が確保できるPH=142mの地点とする。また、既存斎場からの人の移動は階段を利用し、車両は敷地前面の市道を経由する計画とする。

● 宅盤高さの設定と切土のり面の検討

宅盤の高さは進入路の高さと同じPH=142mとする。また、地盤状況を考慮し、安全な切土のり面の角度を40°、切土高さを30mとして計画する。

● 地元要望への対応

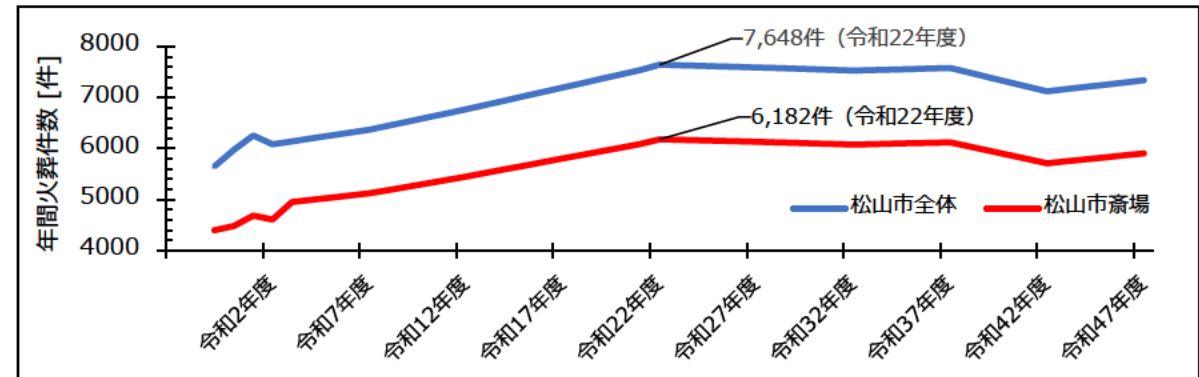
建設予定地は地山の一部を残し、接道する道路及び横谷調整池に架かる橋梁から、新斎場が極力見えにくくなる計画とする。



■ 必要炉数の検討

● 松山市斎場における火葬件数の予測

人口推計及び死亡件数予測から算定した松山市全体の火葬件数から、「松山市斎場」の火葬件数を試算したところ、ピークを迎える令和22年度には6,182件の火葬件数を見込んでいる。



● 必要火葬炉数の設定

火葬場マニュアルの算出方法に基づき火葬炉数を検討した結果、1基1日当りの平均火葬件数が2.5件では14基が必要となる。

和暦	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
西暦	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
松山市斎場火葬件数	4,606	5,121	5,450	5,806	6,182	6,133	6,079	6,122	5,711	5,905
日平均取扱件数	15.26	16.85	17.93	19.10	20.34	20.18	20.00	20.14	18.79	19.43
集中係数	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64
最大火葬件数	25.03	27.64	29.41	31.33	33.36	33.10	32.80	33.03	30.82	31.87
論理的必要炉数 (小数点以下繰上げ)	2件	13	14	15	16	17	17	17	17	16
	2.5件	11	12	12	13	14	14	14	14	13
	3件	9	10	10	11	12	12	11	12	11

■各方式（告別収骨室、炉前個室、排気方法、使用燃料）の検討

●告別収骨室（炉前個室）の検討

プライバシー性が高く、整備面積削減によるコスト削減にも有利なことから、炉前個室型及び2炉1室型を採用する。

●排気系統の検討

設計段階にて詳細な検討が必要であるが、イニシャルコスト・メンテナンスコストで有利なことから、本計画のモデルプランでは、2炉1排気系統を採用する。

●火葬燃料の検討

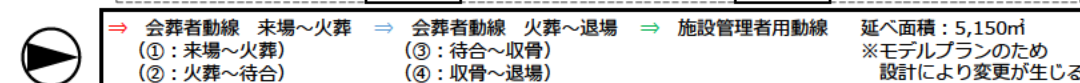
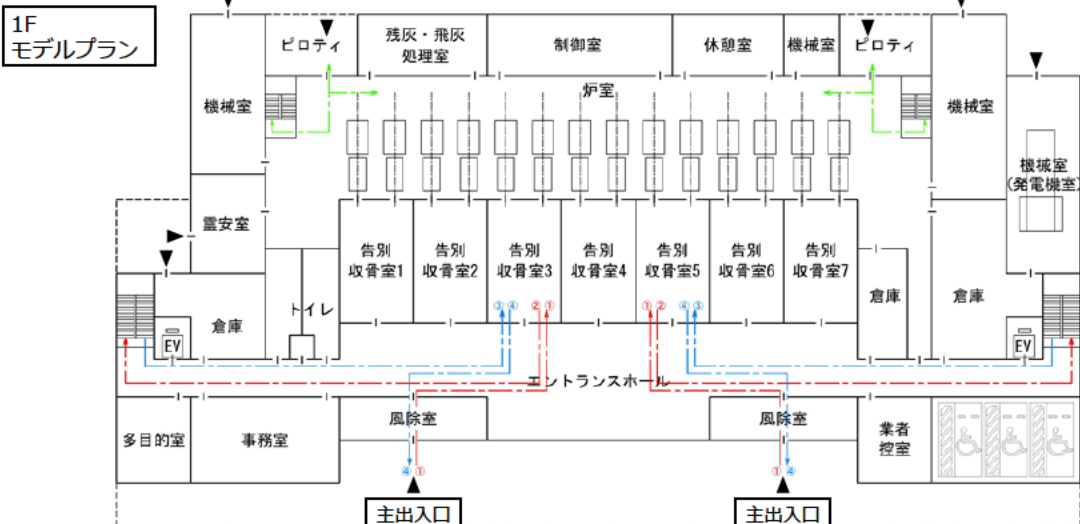
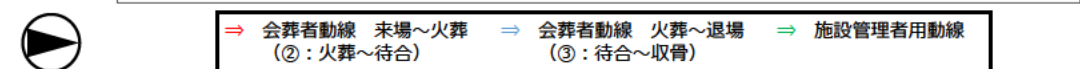
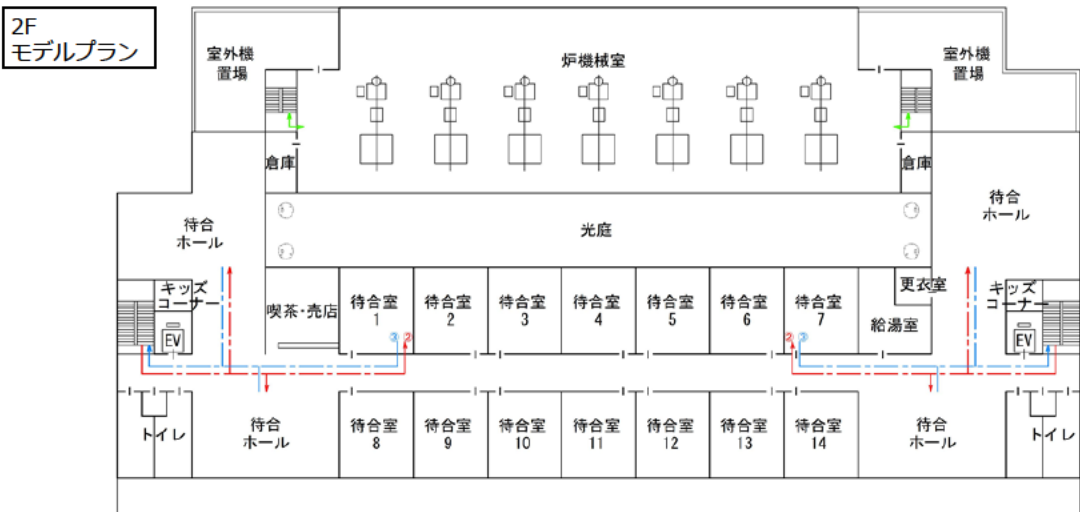
安全性や配管等の設置費及び燃料費の面で優位性があることから、灯油を採用する。

■施設の構成

施設の構成は、火葬及び管理の機能に加え、火葬終了を待つ会葬者のための待合機能を備えた構成とする。また、利用者の要望としては、喫煙コーナー、更衣室、授乳・オムツ交換室、キッズルーム（キッズスペース）、通信設備（Wi-Fi等）などがある。

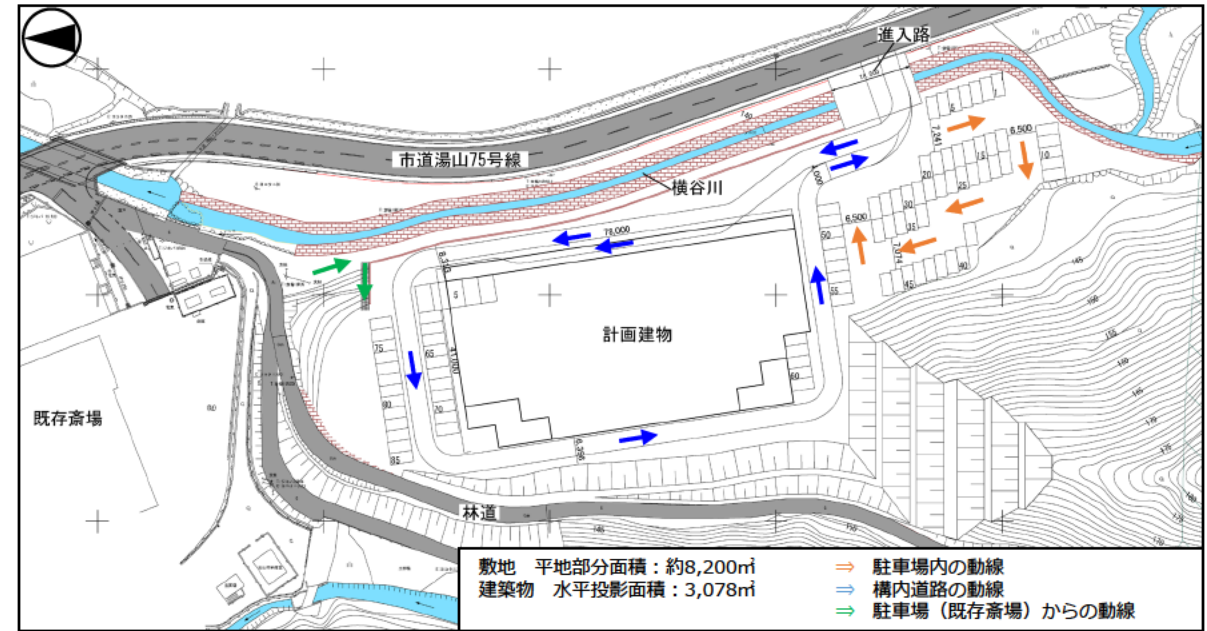
■モデルプランの作成

必要火葬炉数、各方式、諸室の検討結果などを踏まえモデルプランを作成した。



■配置図の検討

横谷川移設の検討、造成する敷地の検討、建物モデルプランを基に配置図を作成した。



■概算事業費の算出

●概算事業費の算出

新斎場の概算事業費は、現時点では、イニシャルコストが約58億円（税抜）、ランニングコストが単年で約1.9億円（税抜）と想定している。

●基本構想（令和2年度）とのイニシャルコストの比較

（単位：千円）

	基本構想（令和2年度）	基本計画（令和3年度）	差額要因
イニシャルコスト（税抜）	5,833,804	5,800,825	掘削土量及び搬出土量の削減 など
イニシャルコスト（税込）	6,417,184	6,380,908	

■事業手法の整理

火葬場の建設にかかる国庫補助制度はないが、PFI手法を用いることで、リスク分担や財政支出の平準化を図ることは可能である。

具体的な事業手法は、民間活力導入可能性調査の結果で判断する必要がある。

■事業スケジュールの検討



■今後の課題

●造成設計

本業務では、地質調査の結果を踏まえた建設予定地の高さ設定及び横谷川の移設計画を実施した。詳細については、今後の造成設計で検討する。

●建設予定地西側水路の検討

水路改修にあたっては、土砂災害を未然に防ぐため、想定される土石流の高さや応力を踏まえた設計を行う必要がある。

●事業手法の決定

民間活力導入可能性調査を実施し、最適な事業手法を決定する必要がある。